

公益財団法人日本関税協会東京支部

第 71 回 支部総会(事業報告会)

2021 年 7 月 15 日

公益財団法人日本関税協会 東京支部

事業報告会 次第

1. 開 会

2. 議 事

第 1 号報告事項 2020 年度事業報告に関する件

第 2 号報告事項 2020 年度収支決算報告に関する件

第 3 号報告事項 2021 年度事業計画に関する件

第 4 号報告事項 2021 年度予算に関する件

第 5 号報告事項 役員を選任等に関する件

3. 閉 会

2020年度 事業報告

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、当支部の事業運営は大きな影響を受け、一部事業は中止せざるを得ませんでした。説明会等はオンライン開催に切り替えて実施しました。

1. 説明会、講演会等

- ◆ 9月1日（火）、3日（木）：中国に関するオンラインセミナー
 - ・ 世民外国法事務弁護士事務所中国弁護士の高師坤氏及び廖勇氏に講師を依頼し、1日には「新型コロナ感染症下における中国輸出事情」と題し、また、3日には「米中貿易戦をめぐる問題」と題してオンラインセミナーを実施しました。参加者は合計83名。

- ◆ 10月8日（木）：山形地区教育オンラインセミナー
 - ・ 東京税関酒田地区保稅会との共催により、山形地区の会員を対象に「関税法等の概要」と題してオンラインセミナーを実施しました。参加者は15名。

- ◆ 12月3日（木）：原産地規則オンライン説明会
 - ・ 東京税関総括原産地調査官部門職員を講師として「日EU・EPA自己申告制度利用方法の紹介」と題して、輸入編及び輸出編に分けてオンライン説明会を実施しました。なお、説明内容は予め録画し、オンライン配信しました。参加者は合計184名。

- ◆ 1月21日（木）：原産地規則オンライン説明会（再配信）
 - ・ 12月に実施した説明会を再度、オンライン配信しました。参加者は合計164名。

- ◆ 2月9日（火）：地区合同オンライン講演会
 - ・ 対面形式の地区講演会の開催を中止したことから、山形、新潟、群馬、山梨及び埼玉各県会員を中心に、曾我しのぶ氏（株式会社アースリンク代表取締役）を講師に「貿易実務」と題して、オンライン講演会を実施しました。参加者は89名。

* 2020年度事業計画に掲げた事業のうち、中止した説明会や講演会等は次のとおり。

- ✓ 4月：東京税関本関の見学・業務説明会

- ✓ 6月：教育セミナー「実地研修 東京港」「実地研修 成田空港」
- ✓ 7月：第70回定時総会講演会
- ✓ 11月：教育セミナー「実地研修 東京港」「実地研修 成田空港」
- ✓ 1月：教育セミナー「実地研修 川崎外郵・羽田空港」

2. 幹事会等

- ◆ 7月3日（金）：第70回定時幹事会（書面決議）
 - ・ 2019年度の事業報告・決算報告、2020年の事業計画・予算案、役員改選等について書面決議を行い、承認を得ました。

 - ◆ 7月21日（火）：事業報告会（事業報告書の送付）
 - ・ 定時幹事会で承認を得た2019年度事業報告等について、全会員に報告書を郵送することにより報告しました。

 - ◆ 9月15日（火）：地区事務局長オンライン会議
 - ・ 地区合同オンライン講演会の開催要領等について検討しました。

 - ◆ 3月2日（火）：地区事務局長オンライン会議（2回目）
 - ・ 2021年度事業計画等について検討しました。
- * 2020年度事業計画に掲げた事業のうち、中止した幹事会等は次のとおり。
- ✓ 12月：東京税関幹部と支部役員との意見交換会

3. 会員関係

関税協会に加入してもらうため、東京税関から新規許可を受けた通関業者や倉庫業者、図書購入者などに対して、加入懇話を行うとともに、オンライン配信の特性を活かして、山形県や新潟県などに所在の会員を優先した講演会等を開催し、情報発信に努めてきました。

しかしながら、2021年3月末の会員数は、前年に比し15口の減少で、ここ10年間では最も多い退会数となりました。

2020年度における入退会状況、最近の会員数の増減状況等は、次表のとおりです。

◆ 2020年度における入退会状況

月	入会数	退会数	総数	月	入会数	退会数	総数
4月	0	0	7 6 5	10月	0	1	7 6 2
5月	4	3	7 6 6	11月	0	2	7 6 0
6月	2	2	7 6 6	12月	1	5	7 5 6
7月	0	2	7 6 4	1月	0	0	7 5 6
8月	0	1	7 6 3	2月	1	2	7 5 5
9月	1	1	7 6 3	3月	0	5	7 5 0
				合計	9	2 4	7 5 0

(注) 各月の退会は、当月末が経過した時点で退会としている。

したがって、「合計」欄の「総数」は4月1日現在の会員数となる。

◆ 業種別会員数 (2021年3月31日現在)

・ その1

業 種	会員数
商 業	1 2 4
金 融 業	5
運輸・倉庫業	3 7 1
製 造 業	1 6 9
団 体	4 7
そ の 他	3 9
合 計	7 5 5

・ その2

業 種	会員数
通 関 業	1 8 5
保 税 蔵 置 場	4 3
保 税 工 場	6
通関業・保税蔵置場	1 7 8
そ の 他	3 4 3
合 計	7 5 5

◆ 最近の会員数の増減（毎年度3月31日現在）

年度	会員数	対前年度増減数
2012	810	-1
2013	809	-1
2014	805	-4
2015	795	-10
2016	788	-7
2017	782	-6
2018	768	-14
2019	764	-4
2020	765	1
2021	755	-15

◆ 各支部の会員数（2021年3月31日現在）

函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	合計
304	755	628	423	621	787	463	210	79	4,270

2020年度決算報告書

収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I. 収入の部			
配 分 金	10,046,000	10,194,675	△ 148,675
雑 収 入	50	48	2
新規事業補助金	0	0	0
特別補助金	0	0	0
当期収入合計(A)	10,046,050	10,194,723	△ 148,673
前期繰越収支差額	2,749,006	2,749,006	0
収入合計(B)	12,795,056	12,943,729	△ 148,673
II. 支出の部			
賃 借 料	1,280,000	1,285,872	△ 5,872
会合会議費	1,660,000	165,000	1,495,000
旅費交通費	410,000	19,440	390,560
印刷費	300,000	84,700	215,300
発送通信費	650,000	580,132	69,868
消耗品費	100,000	96,949	3,051
水道光熱費	160,000	157,402	2,598
調査図書費	100,000	103,680	△ 3,680
諸 謝 金	170,000	135,000	35,000
雑 費	850,000	506,069	343,931
地区経費	1,800,000	0	1,800,000
本部繰出金	0	8,000,000	△ 8,000,000
当期支出合計(C)	7,480,000	11,134,244	△ 3,654,244
当期収支差額(A)-(C)	2,566,050	△ 939,521	3,505,571
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,315,056	1,809,485	3,505,571

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(東京支部)

科 目	金 額	
I. 増加の部		
(1) 資産増加額		
当期収支差額	△ 939,521	
		△ 939,521
(2) 負債減少額		
		0
増加額合計(A)		△ 939,521
II. 減少の部		
(1) 資産減少額		
	0	
		0
(2) 負債増加額		
		0
減少額合計(B)		0
当期正味財産増減額(C) = (A - B)		△ 939,521
前期繰越正味財産額(D)		2,749,006
期末正味財産合計額(C) + (D)		1,809,485

貸借対照表

2021年3月31日現在

(東京支部)

科 目	金 額	
I.資産の部		
1.流動資産		
現 金	171,347	
普 通 預 金	1,638,138	
普通預金(預り金)	0	
流動資産合計		1,809,485
2.固定資産		
固定資産合計		0
資 産 合 計		1,809,485
II.負債の部		
1.流動負債		
預 り 金	0	
流動負債合計		0
2.固定負債		
固定負債合計		0
負 債 合 計		0
III.正味財産の部		
正 味 財 産		1,809,485
(うち当期正味財産増減額)		(△ 939,521)
負債及び正味財産合計		1,809,485

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(東京支部)

目	金		額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 現金手許金有高	171,347		
普通預金 みずほ銀行 東京営業部	1,638,138		
普通預金 みずほ銀行 東京営業部	0		
流 動 資 産 合 計		1,809,485	
2. 固 定 資 産			
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			1,809,485
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金	0		
流 動 負 債 合 計		0	
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			1,809,485

2021年度 事業計画

2021年度の事業としては、①関税及び貿易に関する説明会、講習会等の開催、②関税その他税関行政に関する情報提供、③日本関税協会に関する啓蒙宣伝と会員の維持・拡大を目標として掲げ、具体的には次の事業を行うこととします。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今後も行動制限される可能性があるため、実施に当たってはその都度、開催の可否や時期、事業内容を検討しながら進めていくこととします。

1. 説明会、講演会等

- ◆ 4月 税関業務に関するオンライン説明会
 - ・ 2021年度における新たな事業として、会員各社の新入社員向けに、関税法の概要を説明することにより税関の役割を紹介します。
 - ・ 多くの会員が参加できるよう、録画をオンライン配信することにより複数回開催します。

- ◆ 6月 原産地規則オンライン説明会
 - ・ 多くの会員が参加できるよう、録画をオンライン配信することにより複数回開催します。

- ◆ 7月 第71回定時総会講演会
 - ・ 講演会には、多くの会員が参加できるよう、対面形式と同時並行してオンライン配信を実施します。

- ◆ 9月 中国税関に関するオンラインセミナー
 - ・ 中国弁護士に講師を依頼し、中国税関の現状についてオンラインで説明します。

- ◆ 3月 山形地区、新潟地区及び群馬地区講演会
 - ・ それぞれの地区において、税関幹部を講師に招き、対面方式で開催します。

2. 幹事会等

- ◆ 7月 第71回定時幹事会
- ◆ 7月 第71回定時総会（事業報告会）
 - ・ 総会には、多くの会員が参加できるよう、対面形式と同時並行してオンライン配信を実施します。
- ◆ 10月 東京支部地区事務局長会議
 - ・ 地区講演会の開催に向けて、各地区事務局長と開催要領を検討します。
- ◆ 12月 東京税関幹部と支部役員の見聞交換会

3. 会員関係

関税協会への加入態勢については、これまでと同様、新規許可を受けた通関業者や倉庫業者等を始め、業界紙等から情報収集し、また、協会本部と連携しセミナー参加者や図書購入者などを対象に行っていきます。

2021年度予算書

収 支 予 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I. 収入の部			
配 分 金	9,875,000	10,046,000	△ 171,000
雑 収 入	50	50	0
新規事業補助金	0	0	0
特別補助金	0	0	0
当期収入合計(A)	9,875,050	10,046,050	△ 171,000
前期繰越収支差額	1,809,485	2,749,006	△ 939,521
収入合計(B)	11,684,535	12,795,056	△ 1,110,521
II. 支出の部			
賃 借 料	1,320,000	1,280,000	40,000
会合会議費	2,500,000	1,660,000	840,000
旅費交通費	360,000	410,000	△ 50,000
印刷費	200,000	300,000	△ 100,000
発送通信費	650,000	650,000	0
消耗品費	120,000	100,000	20,000
水道光熱費	160,000	160,000	0
調査図書費	120,000	100,000	20,000
諸 謝 金	170,000	170,000	0
雑 費	850,000	850,000	0
地区経費	1,800,000	1,800,000	0
本部繰出金	0	0	0
当期支出合計(C)	8,250,000	7,480,000	770,000
当期収支差額(A)-(C)	1,625,050	2,566,050	△ 941,000
次期繰越収支差額(B)-(C)	3,434,535	5,315,056	△ 1,880,521

役員を選任等に関する件

1. 役員を選任

次の役員が退任しました。後任の役員候補者の推薦をまって、改めて選任手続きを行うこととしました。(敬称略)

役員候補者		退任役員	
幹事	(推薦待ち)	幹事	東京倉庫協会 会長 今井 恵一

2. 役員を重任

次の方を重任することとしました(敬称略 幹事は五十音順)

役職	氏名	所属
支部長	藤岡 博	電源開発株式会社常任監査役
副支部長	曾根 好貞	大東港運株式会社代表取締役社長
幹事	安藤 恒夫	日本通運株式会社常務理事関東甲信越ブロック フォーディングビジネスユニット副ユニット長
幹事	石黒 明博	株式会社明正代表取締役会長
幹事	磯貝 昌之	山九株式会社ロジスティクス・ソリューション事業本部 国際・港運事業部輸出入管理部長
幹事	板橋 信一	株式会社太田国際貨物ターミナル常務取締役
幹事	岩越 宏雄	日本航空株式会社執行役員貨物郵便本部長
幹事	岡本 榮一	国際空港上屋株式会社代表取締役社長
幹事	鈴木 英明	株式会社二葉代表取締役社長社長執行役員
幹事	高橋 克文	株式会社近鉄エクスプレス取締役常務執行役員
幹事	竹谷 隆	キャノン株式会社 執行役員ロジスティクス統括センター所長
幹事	南波 秀憲	株式会社リンコーコーポレーション 代表取締役社長社長執行役員
幹事	西谷 和雄	東京商工会議所国際部長
幹事	平岡 清康	酒田海陸運送株式会社代表取締役社長
幹事	山崎 元裕	株式会社ヤマタネ代表取締役社長
監査役	大川 浩	東京海上日動火災保険株式会社顧問

(参考)

東京支部役員名簿

2021年6月15日現在

敬称略

幹事は五十音順

役 職	現	職	氏 名
支 部 長	電源開発株式会社	常 任 監 査 役	藤 岡 博
副支部長	大東港運株式会社	代表取締役社長	曾 根 好 貞
幹 事	日本通運株式会社	常務取締役 物流・ネットワークビジネスユニット長	安 藤 恒 夫
同	株式会社明正	代表取締役会長	石 黒 明 博
同	山九株式会社	ロジスティクスソリューション事業本部 国際・港湾部 輸出管理課長	磯 貝 昌 之
同	株式会社太田国際貨物ターミナル	常 務 取 締 役	板 橋 信 一
同	日本航空株式会社	執行役員 貨物郵便本部長	岩 越 宏 雄
同	国際空港上屋株式会社	代表取締役社長	岡 本 榮 一
同	株式会社二葉	代表取締役社長 社長執行役員	鈴 木 英 明
同	株式会社近鉄エクスプレス	取締役 常務執行役員	高 橋 克 文
同	キヤノン株式会社	常務執行役員 ロジスティクス統括センター 所長	竹 谷 隆
同	株式会社リンコーコーポレーション	代表取締役社長 社長執行役員	南 波 秀 憲
同	東京商工会議所	国 際 部 長	西 谷 和 雄
同	酒田海陸運送株式会社	代表取締役社長	平 岡 清 康
同	株式会社ヤマタネ	代表取締役社長	山 崎 元 裕
監 査 役	東京海上日動火災保険株式会社	顧 問	大 川 浩